

野村短期金利連動型投信 (安定型)

運用報告書(全体版)

第36期(決算日2016年3月22日) 第37期(決算日2016年6月20日)

作成対象期間(2015年12月22日～2016年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2017年3月21日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2007年2月5日から2017年3月21日までとします。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として運用を行います。 ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に配慮することを基本とします。 ・投資する債券は、取得時において投資適格格付けを付与されている債券(投資適格格付け(BBB格相当以上)を有している債券とし、格付けのない場合には委託者が同等の信用度を有すると判断したものを含みます。)とします。 ・ポートフォリオのデュレーションは、原則として実質的に1年程度以内に維持することとします。 ・ポートフォリオの金利変動リスクのコントロール等のために、債券先物取引・金利スワップ取引等のデリバティブを活用します。 ・外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰				
	円	円	円	騰落	%	%	%	百万円
28期(2014年3月19日)	9,156		5	0.1	0.04	91.3	—	1,675
29期(2014年6月19日)	9,156		5	0.1	0.03	94.1	—	1,674
30期(2014年9月19日)	9,159		5	0.1	0.03	92.9	—	1,660
31期(2014年12月19日)	9,158		5	0.0	0.03	92.2	—	1,640
32期(2015年3月19日)	9,156		5	0.0	0.03	91.3	—	1,629
33期(2015年6月19日)	9,154		5	0.0	0.02	91.0	—	1,619
34期(2015年9月24日)	9,154		3	0.0	0.03	94.0	—	1,671
35期(2015年12月21日)	9,154		3	0.0	0.02	86.1	—	1,444
36期(2016年3月22日)	9,156		0	0.0	0.01	87.6	—	1,392
37期(2016年6月20日)	9,176		3	0.3	△0.00	95.3	—	646

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマークは、日本円3ヵ月LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) です。騰落率は当社が独自に累積再投資して、算出しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額			ベンチマーク 日本円3ヵ月LIBOR	債券組入比率	債券先物比率
		騰落	騰落	騰落率			
		円	騰落	%	%	%	
第36期	(期首) 2015年12月21日	9,154	—	—	—	86.1	—
	12月末	9,154	0.0	0.00	85.5	—	
	2016年1月末	9,154	0.0	0.01	85.1	—	
	2月末	9,157	0.0	0.01	84.6	—	
	(期末) 2016年3月22日	9,156	0.0	0.01	87.6	—	
第37期	(期首) 2016年3月22日	9,156	—	—	—	87.6	—
	3月末	9,158	0.0	△0.00	87.8	—	
	4月末	9,170	0.2	△0.00	88.7	—	
	5月末	9,171	0.2	△0.00	95.0	—	
	(期末) 2016年6月20日	9,179	0.3	△0.00	95.3	—	

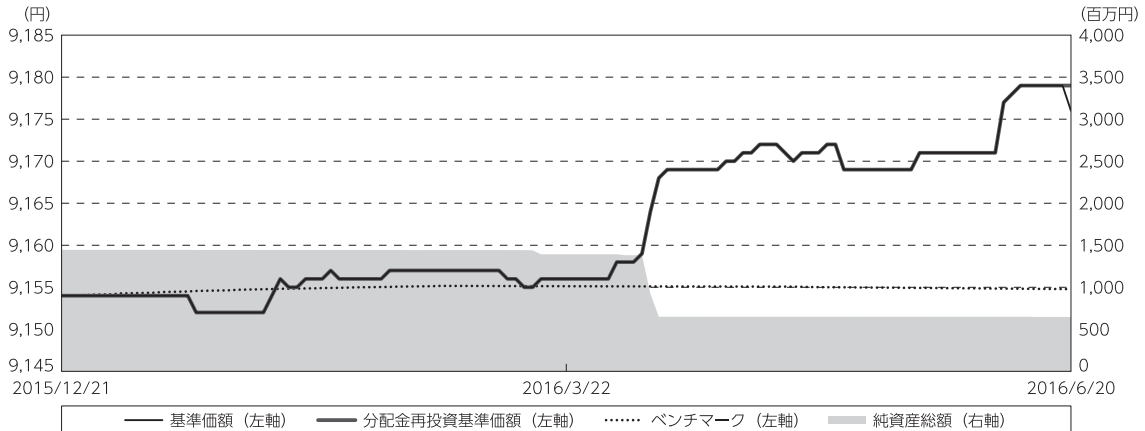
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第36期首：9,154円

第37期末：9,176円（既払分配金（税込み）：3円）

騰落率：0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円3カ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）です。当社が独自に累積再投資して算出しております。ベンチマークは、作成期首（2015年12月21日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(1) 基準価額の推移

* 基準価額は0.27%*の上昇

基準価額は、第36期期首9,154円から第37期期末には9,176円（分配後）となりました。なお、この間計3円の分配金をお支払いしましたので、分配金を加算した値上がり額は25円となりました。

※分配金を再投資して算出。

(2) 主な変動要因

(上昇) 国内外事業債、ABS（資産担保証券）等の保有による高水準のインカムゲイン（利子収入）、売却益、留保金

○投資環境

第36期期首は0.08%であった日本円3ヵ月LIBORは、2016年1月の日銀金融政策決定会合において現行の量的・質的金融緩和に加えてマイナス金利政策の導入が決定されたことを受けて大きく低下しました。その後マイナス圏で推移し、第37期期末は-0.03%となりました。

海外事業債市場は、原油安の進行や欧州金融機関等の軟調な決算等を受けて世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったことを背景に2016年2月中旬にかけてスプレッド（国債との利回り格差）は拡大しました。その後は、原油価格の反発やECB（欧州中央銀行）が欧州事業会社の社債買入を含む追加金融緩和策を決定したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が和らぎスプレッドは縮小に転じました。2016年5月以降は、原油価格動向や中国や米国の経済指標、英国のEU（欧州連合）離脱問題などに反応してスプレッドが拡大／縮小する展開となりました。当作成期を通じてスプレッドは米国では縮小した一方で、欧州では若干の縮小に留まりました。

国内事業債市場は、国内企業業績は概ね堅調に推移したものの、2016年1月の日銀によるマイナス金利政策導入によって国債金利が大幅に下落した際、国債利回りに比べ事業債利回りの低下が小幅に留まったことから対国債スプレッドは拡大しました。その後は横ばい圏で推移しました。

証券化商品市場は、金銭債権ABSおよびRMBS（住宅ローン債権を担保とした資産担保証券）の信用力は概ね安定しており、対国債スプレッドは安定した推移となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行いました。

<当作成期中の主な動き>

- (1) A格以上の円建ての高格付けの債券を中心としたポートフォリオとしました。
- (2) 資産配分では、国内事業債については、組入比率を概ね3～4割程度としました。海外事業債については、概ね2～3割程度としました。ABSについては、信用力の高い銘柄を選別し、概ね2～3割程度としました。
- (3) 引き続き警戒スタンスで運用を行ない、価格変動リスクが相対的に小さい年限の短い債券を中心とした組入れを維持しました。
- (4) デュレーションについては、0.4～0.5年程度を維持しました。



* 短期金利として、代表的な3ヵ月の円短期金利の指標である日本円3ヵ月LIBORの水準を示しています。LIBORとはロンドンのユーロ市場での銀行間取引における金利のことです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

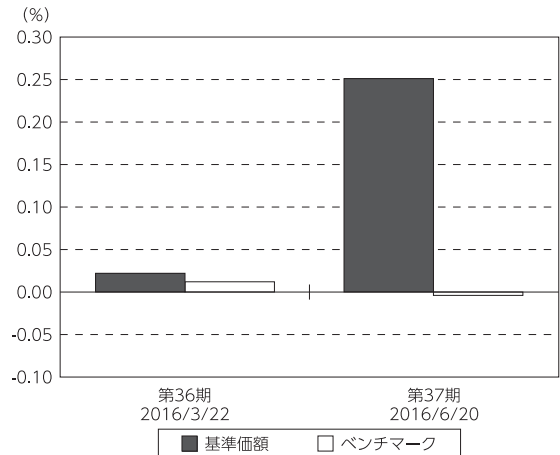
第36期の基準価額の騰落率は+0.02%となり、ベンチマークの+0.01%を0.01ポイント上回りました。

第37期の基準価額の騰落率は+0.25%となり、ベンチマークの-0.00%を0.26ポイント上回りました。

（プラス要因）

国内外事業債、ABS等の高水準なインカムゲイン、売却益、留保金

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークの騰落率は、日本円3ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、経費控除後の利子・配当収入を中心とした分配原資の中から、市場金利（日本円3ヵ月LIBOR）の水準等を勘案し、第36期には1万口当たり0円、第37期には1万口当たり3円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第36期	第37期
	2015年12月22日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年6月20日
当期分配金	—	3
（対基準価額比率）	—%	0.033%
当期の収益	—	3
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	604	626

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、引き続き、内外の公社債に投資し、金利変動リスクをコントロールしつつ、日本円3ヵ月LIBOR程度の安定した収益の獲得を目指して運用を行います。

ファンドのデュレーションについては、1年内を維持し、金利リスクのコントロールを図ります。外部環境の動き等を注視し、ファンド全体の流動性の確保にも充分留意しながら、引き続きA格以上の銘柄を中心とし、BBB格については銘柄を厳選しながら投資を行なっていく方針です。また、価格変動リスクを低減するため、年限の短い債券を中心に組み入れます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月22日～2016年6月20日)

項 目	第36期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 9	% 0.102	(a)信託報酬（基本報酬）＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(3)	(0.032)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(5)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.103	
作成期間の平均基準価額は、9,160円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月22日～2016年6月20日)

公社債

		第36期～第37期	
		買 付 額	売 付 額
国	特殊債券	千円 —	千円 100,090 (100,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	501,751	528,129 (304,570)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

信託受益権

	第36期～第37期	
	買付額	売付額
国内	千円 —	千円 53,815 (40,075)

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月22日～2016年6月20日)

利害関係人との取引状況

区分	第36期～第37期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 501	百万円 200	% 39.9	百万円 628	百万円 100	% 15.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年12月16日～平成28年6月6日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が1件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2016年6月20日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第37期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	526,210 (526,210)	528,271 (528,271)	81.7 (81.7)	— (—)	4.1 (4.1)	— (—)	77.6 (77.6)
合 計	526,210 (526,210)	528,271 (528,271)	81.7 (81.7)	— (—)	4.1 (4.1)	— (—)	77.6 (77.6)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR)、FITCHによる格付けを採用しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第37期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
双日 第23回社債間限定同順位特約付	0.9	100,000	100,115	2016/9/5
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	100,000	100,039	2016/7/20
ソフトバンク 第41回社債間限定同順位特約付	1.47	100,000	100,720	2017/3/10
ハイドラ・スリー・ファンディング 第1回無担保社債第S1号	0.30057	26,210	26,202	2039/10/17
ルノー 第16回円貨社債 (2014)	1.27	100,000	101,086	2017/6/6
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第4回円貨社債 (2013)	0.53	100,000	100,109	2016/9/13
合 計		526,210	528,271	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘 柄	第37期末	
	評 価 額	千円
国 内		
ARROWSモーゲージトラスト2013-2 受益権		57,083
AURORAマスタートラスト シリーズ1403 受益権		31,227
合 計		88,310

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年6月20日現在)

項 目	第37期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	528,271	81.6
信託受益権	88,310	13.6
コール・ローン等、その他	30,922	4.8
投資信託財産総額	647,503	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第36期末	第37期末
	2016年3月22日現在	2016年6月20日現在
	円	円
(A) 資産	1,393,318,819	647,503,026
コール・ローン等	169,843,555	29,813,916
公社債(評価額)	1,058,799,337	528,271,694
信託受益権(評価額)	161,242,689	88,310,031
未収利息	2,510,664	734,722
未収配当金	45,342	22,500
前払費用	797,862	350,163
その他未収収益	79,370	—
(B) 負債	750,900	602,758
未払収益分配金	—	211,502
未払信託報酬	743,097	387,156
未払利息	—	48
その他未払費用	7,803	4,052
(C) 純資産総額(A-B)	1,392,567,919	646,900,268
元本	1,520,927,402	705,007,566
次期繰越損益金	△ 128,359,483	△ 58,107,298
(D) 受益権総口数	1,520,927,402口	705,007,566口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,156円	9,176円

(注) 第36期首元本額は1,578,529,674円、第36～37期中追加設定元本額は230,800円、第36～37期中一部解約元本額は873,752,908円、1口当たり純資産額は、第36期0.9156円、第37期0.9176円です。

○損益の状況

項 目	第36期	第37期
	2015年12月22日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年6月20日
	円	円
(A) 配当等収益	2,964,821	1,537,512
受取利息	2,729,520	1,388,464
受取配当金	214,322	148,114
その他収益金	20,979	7,708
支払利息	—	△ 6,774
(B) 有価証券売買損益	△ 1,954,875	△ 130,499
売買益	176,690	686,661
売買損	△ 2,131,565	△ 817,160
(C) 信託報酬等	△ 750,900	△ 391,208
(D) 当期損益金(A+B+C)	259,046	1,015,805
(E) 前期繰越損益金	△117,952,307	△53,967,401
(F) 追加信託差損益金	△ 10,666,222	△ 4,944,200
(配当等相当額)	(7,760,134)	(3,597,116)
(売買損益相当額)	(△ 18,426,356)	(△ 8,541,316)
(G) 計(D+E+F)	△128,359,483	△57,895,796
(H) 収益分配金	0	△ 211,502
次期繰越損益金(G+H)	△128,359,483	△58,107,298
追加信託差損益金	△ 10,666,222	△ 4,944,200
(配当等相当額)	(7,760,134)	(3,597,116)
(売買損益相当額)	(△ 18,426,356)	(△ 8,541,316)
分配準備積立金	84,230,664	40,566,803
繰越損益金	△201,923,925	△93,729,901

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月22日～2016年6月20日）は以下の通りです。

項 目	第36期	第37期
	2015年12月22日～ 2016年3月22日	2016年3月23日～ 2016年6月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,213,921円	1,146,304円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,760,134円	3,597,116円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	82,016,743円	39,632,001円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	91,990,798円	44,375,421円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	604円	629円
g. 分配金	0円	211,502円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	3円

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	3円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。